

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	食育推進事業			
予算科目	4 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	健康増進課	電話番号(内線):	983-4052
記入者情報	所属長:	室 潤子	担当責任者:	山内 朋子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 21 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	伊予市民			
根拠法令等	食育基本法、健康増進法、地域保健法			
事業の目的	食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる市民の育成を図る。			
事業の内容	食育推進計画の推進地域組織育成、健康教育			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	食育推進関係団体と市の食育関係課からなる食育推進会議を開催し、関係団体が協働で伊予市食育1・4推進計画を推進する。また、庁内においては食育関係課で組織する食育推進連絡会で関係課が連携を密にし、食育事業等について検討しながら効率的に食育を推進する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	975	1,877	531	1,373
	人件費	13,260	13,203	6,601	13,203
	合計	0	15,080	7,132	14,576
人件費 内訳	人工数	1.63	1.66	0.83	1.66
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	13,260	13,203	6,601	13,203
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	33	74	24	44
	一般財源	14,202	15,006	7,108	14,532

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
食育推進リーダーの数	人	27	27	27	27
地区伝達講習参加者数	人	2420	2400	1280	2149
栄養相談(個別)利用者数	人	1823	1850	865	1937
栄養教室(集団)参加者数	人	936	900	452	844

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
		1,710	1,800	1,800	1,800	1,800

成果指標				
成果指標	地区伝達講習参加者数＋栄養相談(個別)利用者数＋栄養教室(集団)参加者数			
指標設定の考え方	事業への参加者数の増加は、食に関する知識を習得し、健全な食生活を実践する人の増加に繋がる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	5000人	5000	0	0
実績	5179	4930	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	食育の推進は健康と密接な関わりがあることから、食育推進会議において、伊予市食育1・4推進計画を健康づくり計画と一体的に進めることとし、計画期間を2年間延長して、平成29年度までとした。引き続き関係機関と連携して食育を推進し、市民の皆様の心身の健康を保持し、生涯にわたって生き生きと暮らせるよう、重要な「食」についての理解を深め、健全な食生活の実践を目指していく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成23年3月に策定した食育推進計画が、平成28年3月に最終年を迎えるに当たって、食育推進会議において、今後の食育推進は健康づくりと一体的に進めることとし、計画期間を2年間延長して、平成29年度までとした。市民の食育に対する意識・関心は高まってきているので、引き続き関係機関と連携して食育を推進していくことが重要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	